

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的の債券については取得原価法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準について
賞与引当金：職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上している。
退職給付引当金：当事業年度末の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,169,200	0	0	1,169,200
投資有価証券	398,830,800	0	0	398,830,800
小 計	400,000,000	0	0	400,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,050,791,097	109,123,817	17,162,050	1,142,752,864
給付金引当資産	50,000,000	0	0	50,000,000
生活資金預託金引当資産	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	1,110,791,097	109,123,817	17,162,050	1,202,752,864
合 計	1,510,791,097	109,123,817	17,162,050	1,602,752,864

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,169,200	(1,169,200)	(0)	(0)
投資有価証券	398,830,800	(398,830,800)	(0)	(0)
小 計	400,000,000	(400,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,142,752,864	(0)	(0)	(1,142,752,864)
給付金引当資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
生活資金預託金引当資産	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小 計	1,202,752,864	(0)	(60,000,000)	(1,142,752,864)
合 計	1,602,752,864	(400,000,000)	(60,000,000)	(1,142,752,864)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	5,966,040	3,048,098	2,917,942
什器備品	25,752,649	11,916,537	13,836,112
ソフトウェア	15,596,000	8,516,491	7,079,509
合 計	47,314,689	23,481,126	23,833,563

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
令和2年度第6回静岡県公募公債	58,246,200	55,794,000	△ 2,452,200
第244回共同発行市場公募地方債	100,000,000	89,130,000	△ 10,870,000
宮城県公募公債第40回2号	120,000,000	107,616,000	△ 12,384,000
第263回共同発行公募地方債	120,000,000	110,232,000	△ 9,768,000
第227回共同発行市場公募地方債	20,000,000	18,000,000	△ 2,000,000
第239回共同発行市場公募地方債	100,000,000	90,950,000	△ 9,050,000
令和4年度第11回京都府公募公債	98,890,000	90,120,000	△ 8,770,000
第203回共同発行公募地方債	100,000,000	93,620,000	△ 6,380,000
第215回共同発行公募地方債	100,000,000	91,690,000	△ 8,310,000
合 計	817,136,200	747,152,000	-69,984,200

6. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
法人管理運営補助金	仙台市	0	46,693,992	46,693,992	0	—
地域振興事業補助金	仙台市	0	18,996,297	18,996,297	0	—
中小企業勤労者福祉推進事業補助金	仙台市	0	47,373,526	47,373,526	0	—
児童クラブ・サライト室環境改善事業補助金	仙台市	0	1,387,000	1,387,000	0	—
合 計		0	114,450,815	114,450,815		

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産有価証券利息	3,577,600
合 計	3,577,600

8. 関連当事者との取引内容額の内訳
 関連当事者との取引内容額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	当法人を支配する団体	
法人等の名称	仙台市	
住所	仙台市青葉区国分町三丁目7番1号	
資産総額	—	
関係内容	役員の兼務等	理事3名・評議員3名・監事1名
	業務上の関係	当法人の100%出資法人
取引の内容	指定管理料等の受入	
取引金額	6,094,074,704円	
科目	過年度退職給付資産不足充当益	
期末残高	8,675,430円	
科目	未払金（返納金）	
期末残高	537,539,352円	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	180,034,339	200,055,011	180,034,339	0	200,055,011
職員退職給付引当金	1,077,555,710	177,802,661	96,074,324	0	1,159,284,047